

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 鹿屋市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,589	11,589	1,010	24,188

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,053	37,707	1,346	1,250	954	44,264	
一般会計等	39,053	37,707	1,346	1,250		44,264	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,576	1,271	305	686	2	3,767	49	法適用
公共下水道事業特別会計	2,129	2,089	40	39	275	7,421	6,033	
下水道特別会計(輝北農業集落排水)	42	40	2	2	20	342	264	
輝北簡易水道事業特別会計	76	73	3	3	-	132	79	
立小野簡易水道事業特別会計	2	1	1	1	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	12,080	11,948	132	132	1,127	-	-	
老人保健特別会計	1,084	1,088	4	4	92	-	-	
後期高齢者医療特別会計	908	897	11	11	356	-	-	
介護保険事業特別会計	8,057	7,863	194	194	1,188	15	-	
公営企業会計等計				1,064		11,677	6,425	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	16,811	16,666	145	145	1	-	-	
肝付東部衛生処理組合	211	204	8	8	-	-	-	
曾於北部衛生処理組合	396	361	36	36	-	603	25	
大隅中部火葬場組合	380	367	13	13	193	1,037	630	
大隅肝属地区消防組合	1,563	1,556	7	7	89	21	11	
肝属地区介護保険組合	117	111	6	6	8	-	-	
肝属地区一般廃棄物処理組合	1,098	1,041	57	57	6	7,067	4,063	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	108	102	6	6	-	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	206,168	201,919	4,249	2,986	-	-	-	
一部事務組合等計				3,264		8,728	4,729	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
鹿屋市土地開発公社	1	313	5	-	-	-	-	-	
(財)輝北農業公社	3	344	35	20	-	-	-	-	
(株)まちづくり鹿屋	5	48	5	-	-	-	-	-	
(財)輝北うわば公園まちづくり公社	0	53	50	-	-	-	-	-	
(財)鹿屋中小企業勤労者サービスセンター	3	40	30	20	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			125	40					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,690	3,076	386
減債基金	1,827	1,808	19
その他充当可能基金	4,696	5,105	409
充当可能基金計	9,213	9,989	776

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.31	5.16	0.15	12.14	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.67	9.56	0.11	17.14	40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	12.3	12.1	0.2	25.0	35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	108.7	87.7	21.0	350.0		輝北簡易水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.49	0.50	0.01			立小野簡易水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	95.1	93.4	1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。